



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 吉田明弘

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	352,904	11.2	4,765	53.5	5,158	61.5	647	△31.1
22年3月期第3四半期	317,403	△20.6	3,104	△37.0	3,193	△30.1	939	△40.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	19.09	—
22年3月期第3四半期	27.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	201,988	67,789	28.2	1,681.23
22年3月期	195,446	67,409	29.1	1,677.10

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 57,010百万円 22年3月期 56,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	493,400	13.8	6,150	28.7	6,430	30.8	1,050	1.0	30.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 37,591,969株 22年3月期 37,591,969株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,682,062株 22年3月期 3,677,455株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 33,912,316株 22年3月期3Q 33,926,517株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（9か月）における世界経済は、アジアを中心とした新興国経済の成長に支えられ、緩やかな回復がみられました。

わが国の経済は、緩やかな回復基調にあったものの、景気刺激策効果の一巡や円高の進行などから、先行きの不透明感が払拭出来ない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、エネルギー事業をはじめとするコア事業の収益力強化に加え、新商材・新事業を積極的に開拓すると共に、事業の拡大や成長に向けた投資戦略・M&Aを積極的に進めております。また、管理面でも資産流動化などの財務体質健全化や物流の見直しなどコスト全般の削減に取り組んで参りました。

その結果、売上高は3,529億4百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は47億65百万円（前年同期比53.5%増）、経常利益は51億58百万円（前年同期比61.5%増）となり、四半期純利益は特別損失として減損損失6億31百万円、資産除去債務4億94百万円などを計上したことにより6億47百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更しておりますが、参考情報として前年同期比較を記載しております。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係は、環境意識の高まりから燃料転換、新エネルギーの普及が進み販売環境は厳しい状況が続いておりますが、新規顧客開拓を積極的に推進したほか、産業用資材、オフィス関連機器、各種保険や新エネルギーなどの省エネルギー商材の販売に取り組みました。また利益管理を徹底すると共に、物流拠点の統廃合など、コスト全般の削減に努めました。サービス・ステーション（ガソリンスタンド）は、接客サービスの向上とカーケア商品の販売強化に加え、夏季の猛暑により需要が増加し販売数量は伸長しました。

LPGガス関係は、夏季の猛暑により給湯需要の落ち込みがみられたものの、業務用空調需要が大幅に伸長したほか、積極的な新規顧客の獲得が奏功し、販売数量は前年を上回りました。

以上の結果、売上高は1,898億82百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は38億97百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における酒類関係は、地域スーパーへの販売強化などによりビール類、リキュール類の販売が増加しました。また、ワインやウイスキーなどの販売増加も寄与し、国内の酒類消費が減少するなか、酒類関係の売上は伸長しました。

食品関係につきましては、新規顧客開拓や差別化商品政策が奏功し、原料米及び畜産品などの販売が伸長しました。

清涼飲料水は販売活動強化と夏季の猛暑などにより大きく伸長しました。

以上の結果、売上高は771億80百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は10億9百万円（前年同期比944.4%増）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門につきましては、公共事業費の大幅な削減や民間設備投資の抑制などから厳しい状況が続いておりますが、新規顧客開拓やリフォーム需要の掘り起こしなどに積極的に取り組みました。

以上の結果、売上高は169億17百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は46百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門につきましては、政府のエコカー購入補助金制度終了の反動があるものの、一層の営業力強化に努めたことによりプリウスなどのハイブリッド車、中古車及び輸入新車は前年を上回る販売台数となりました。カーレンタルは新規顧客の開拓と既存顧客への提案営業を推し進めたことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は258億85百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は10億11百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

⑤貿易事業

当事業部門につきましては、東部ユーラシアを主事業地域とし5カ国に9事業所を構える三興メイビス株式会社の全株式を4月13日に取得しました。中国・東南アジア向けのベアリング、タイヤ、太陽電池部品などの輸出並びにロシアよりの水産物などの輸入が好調に推移しております。

輸入食品関係は主軸ブランドの販売拡大に加え、新規に導入したブランドが売上を伸ばしたことなどから収益が大きく増加しました。輸入酒類関係は、各種販売促進キャンペーンの展開と、ギフト需要の取り込みを行ったことなどから、販売数量が堅調に推移しました。輸入フットウェア及び生活用品関係は小売店舗への営業活動の強化とブランドイメージ戦略を展開したことなどによりPATRICK、LACOSTEシューズを中心に販売数量が伸長しました。

以上の結果、売上高は185億79百万円（前年同期比826.6%増）、営業利益は3億59百万円（前年同期比151.0%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペット関連商品は、営業エリアの拡大や消費者の節約志向に対応したプライベートブランドの強化に取り組みましたが、ペット飼育数の減少や高価格商品の買い控えなどにより販売数量は微減となりました。園芸用品、農業資材関連は営業力強化が奏功し販売数量が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は109億26百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失は1億14百万円（前年同期は95百万円の営業利益）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、24店舗目となる新規直営店の開局や新たに株式会社わかば、株式会社ミツワメディカルをグループ会社としたことにより売上高が大幅に伸長しました。また、各店舗及び関係会社と当社を結ぶ在庫管理システムを導入し経営の効率化を図りました。

以上の結果、売上高は66億42百万円（前年同期比46.2%増）、営業利益は48百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

⑧その他の事業

住宅ローンの取扱件数は政府の優遇税制効果により大きく伸長しました。情報機器・各種リースなど、その他の事業は新規顧客開拓の強化により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は68億89百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は3億13百万円（前年同期比547.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,019億88百万円と前連結会計年度末に比べ65億42百万円増加しました。これは主として受取手形及び売掛金が57億25百万円増加したことによるものであります。負債は1,341億98百万円と前連結会計年度末に比べ61億62百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が55億26百万円増加したことによるものであります。純資産は評価・換算差額等が3億9百万円増加したことなどにより3億79百万円増加し、677億89百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は28.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は147億11百万円（前年同期比13.8%減）となり、前連結会計年度末と比較して30億38百万円の減少（前年同期比829.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間（9か月）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は66億75百万円（前年同期比19.9%減）となりました。主なプラス要因は、売上債権の増減額35億56百万円（前年同期比49.6%減）、その他資産・負債の増減額16億53百万円（前年同期比279.5%増）、税金等調整前四半期純利益32億86百万円（前年同期比28.7%増）により、それぞれ34億97百万円、12億17百万円、7億33百万円の改善となったこと等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の増減額34億13百万円（前年同期比68.0%減）、たな卸資産の増減額29億27百万円（前年同期比178.1%増）により、それぞれ72億38百万円、18億74百万円の悪化となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は56億5百万円(前年同期比27.2%増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出32億18百万円(前年同期比21.7%増)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20億60百万円(前年同期比250.9%増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は45億45百万円(前年同期比6.9%増)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出32億40百万円(前年同期比7.1%増)、割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出17億72百万円(前年同期比35.8%増)等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気低迷や低炭素社会実現に向けた低燃費車の増加により石油製品の需要減少が続くものと思われま

す。引き続き新規顧客開拓と新商材、新事業開発を強化しながら、徹底した経費削減と積極的な投資戦略などの経営課題に全力で取り組んでまいります。

なお、業績予想は、現段階においては平成22年11月9日の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ42百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、5億37百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7億61百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

④販売促進費の計上区分の変更

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、連結子会社仙台ココ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リベート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては販売費及び一般管理費の販売促進費として計上する方法より、売上高から控除する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で計上区分が異なっております。

なお、前第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ31億61百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

⑤表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,166	20,190
受取手形及び売掛金	58,709	52,984
有価証券	9	9
商品及び製品	15,789	12,670
仕掛品	2,253	1,052
原材料及び貯蔵品	1,043	738
その他	7,573	7,507
貸倒引当金	△328	△298
流動資産合計	102,217	94,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,318	59,020
減価償却累計額	△39,577	△38,140
建物及び構築物(純額)	20,741	20,880
土地	34,895	34,673
その他	43,543	41,016
減価償却累計額	△27,230	△24,676
その他(純額)	16,312	16,339
有形固定資産合計	71,949	71,894
無形固定資産		
のれん	6,531	6,275
その他	1,903	1,691
無形固定資産合計	8,435	7,967
投資その他の資産		
投資有価証券	11,155	12,557
その他	9,455	9,298
貸倒引当金	△1,225	△1,128
投資その他の資産合計	19,385	20,727
固定資産合計	99,770	100,589
資産合計	201,988	195,446

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,140	37,614
短期借入金	36,456	35,734
1年内償還予定の社債	260	60
未払法人税等	1,185	1,699
賞与引当金	1,061	1,325
役員賞与引当金	20	—
店舗閉鎖損失引当金	76	644
資産除去債務	8	—
その他	14,084	12,563
流動負債合計	96,292	89,642
固定負債		
社債	40	270
長期借入金	19,230	20,696
退職給付引当金	4,115	3,759
役員退職慰労引当金	965	806
特別修繕引当金	8	6
資産除去債務	784	—
その他	12,761	12,854
固定負債合計	37,906	38,394
負債合計	134,198	128,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	45,083	45,259
自己株式	△4,000	△3,998
株主資本合計	56,483	56,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	528	461
繰延ヘッジ損益	△1	0
土地再評価差額金	29	△226
為替換算調整勘定	△28	△17
評価・換算差額等合計	527	217
少数株主持分	10,779	10,531
純資産合計	67,789	67,409
負債純資産合計	201,988	195,446

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	317,403	352,904
売上原価	266,688	302,247
売上総利益	50,715	50,657
割賦販売未実現利益戻入額	2,494	2,352
割賦販売未実現利益繰入額	2,345	2,244
差引売上総利益	50,864	50,766
販売費及び一般管理費	47,759	46,000
営業利益	3,104	4,765
営業外収益		
受取利息	55	51
受取配当金	149	151
仕入割引	180	167
持分法による投資利益	31	140
その他	711	758
営業外収益合計	1,128	1,270
営業外費用		
支払利息	705	642
デリバティブ評価損	28	7
その他	306	228
営業外費用合計	1,039	877
経常利益	3,193	5,158
特別利益		
固定資産売却益	21	28
投資有価証券売却益	43	0
移転補償金	324	54
違約金収入	69	—
その他	52	22
特別利益合計	511	104
特別損失		
固定資産売却損	48	2
固定資産除却損	94	155
投資有価証券売却損	52	—
投資有価証券評価損	38	626
減損損失	888	631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	494
その他	29	65
特別損失合計	1,152	1,976
税金等調整前四半期純利益	2,552	3,286
法人税、住民税及び事業税	1,482	2,105
法人税等調整額	10	296
法人税等合計	1,493	2,401
少数株主損益調整前四半期純利益	—	884
少数株主利益	120	237
四半期純利益	939	647

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,552	3,286
減価償却費及びのれん償却額	5,341	5,956
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	201	198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△432	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△390	△344
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	13
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△127	△568
受取利息及び受取配当金	△204	△203
仕入割引	△180	△167
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△140
支払利息	705	642
有形固定資産売却損益 (△は益)	27	△25
有形固定資産除却損	84	152
減損損失	888	631
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	8	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	38	626
デリバティブ評価損益 (△は益)	28	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	494
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,053	△3,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,052	△2,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,652	3,413
その他の資産・負債の増減額	435	1,653
その他	△139	390
小計	11,403	9,584
利息及び配当金の受取額	395	385
利息の支払額	△686	△619
法人税等の支払額	△2,980	△2,696
法人税等の還付額	199	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,332	6,675

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,644	△3,218
有形固定資産の売却による収入	189	428
投資有価証券の取得による支出	△392	△178
投資有価証券の売却による収入	527	4
子会社の清算による収入	46	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△587	△2,060
貸付けによる支出	△610	△312
貸付金の回収による収入	303	166
事業譲受による支出	△1,047	△140
定期預金の増減額 (△は増加)	△74	5
その他	△118	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,408	△5,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	626	△375
長期借入れによる収入	50	1,400
長期借入金の返済による支出	△3,025	△3,240
社債の償還による支出	△75	△35
自己株式の取得による支出	△2	△1
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,305	△1,772
配当金の支払額	△508	△508
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,250	△4,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326	△3,477
現金及び現金同等物の期首残高	17,384	17,750
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	439
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,057	14,711

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	170,853	76,303	19,223	23,665	27,356	317,403	—	317,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	948	39	19	849	5,470	7,328	(7,328)	—
計	171,801	76,343	19,243	24,515	32,827	324,731	(7,328)	317,403
営業利益	3,367	74	62	646	531	4,683	(1,578)	3,104

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、農水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業、ペット用品、園芸用品、不動産賃貸業

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによる、住宅関連事業の売上高及び営業利益に与える影響は軽微であります。

[所在地セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、産業用のガソリン・灯油・重油・LNG・化学品及び関連商材、一般家庭用のLPガス・灯油及び関連商材、サービスステーションにおける自動車用燃料及び関連商材の販売を行っております。

「食料事業」は、清酒・ビール類等の酒類、農水産物、畜産物、米穀類の販売を行っております。また、仙台コカ・コーラボトリング(株)が清涼飲料水の製造及び南東北（宮城・山形・福島）エリアでの販売を行っております。

「住宅関連事業」は、キッチンやユニットバス等の住宅設備、太陽光発電や家庭用燃料電池等の環境商品、セメントや鋼材等の建設資材といった商品を幅広く取り扱うとともに、建設工事、リフォーム、建築設計、仙台エリアでの住宅販売を展開しております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット(株)と山形トヨペット(株)がトヨタ系列ディーラーとしてトヨタ車の販売等を行うほか、カメイオート(株)とカメイオート北海道(株)がボルボ等の輸入車を取り扱っております。また、オリックスレンタカー・カメイ(株)と(株)トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「貿易事業」は、カメイ・プロアクト(株)がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入販売するほか、(株)池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、(株)ヴィントナーズがワインを、ウイングエース(株)が調味料や菓子類等を輸入販売しております。また、三興メイビス(株)が、中国・ロシア等の5カ国9事業所を海外拠点として機械資材や水産物等を輸出入しております。

「ペット関連事業」は、(株)オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸用品等を販売しております。

「ファーマシー事業」は、当社、(株)遠藤薬局、(株)まるん、(株)水戸薬局、(株)わかば、(株)ミツワメディカルで調剤薬局等を運営し、処方薬及び一般医薬品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	189,882	77,180	16,917	25,885	18,579	10,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,065	38	22	211	25	0
計	190,948	77,219	16,940	26,096	18,605	10,926
セグメント利益又は損失(△)	3,897	1,009	46	1,011	359	△114

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,642	346,015	6,889	352,904	—	352,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,364	4,511	5,875	△5,875	—
計	6,642	347,379	11,401	358,780	△5,875	352,904
セグメント利益又は損失(△)	48	6,258	313	6,571	△1,806	4,765

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,806百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,820百万円及び固定資産に係る調整額14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 販売促進費の計上区分の変更

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リベート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては販売費及び一般管理費の販売促進費として計上する方法より、売上高から控除する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で計上区分が異なっております。

なお、前第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、食料事業の売上高及び営業費用が、31億61百万円多く計上されておりますが、営業利益に与える影響はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を新セグメントに組替えると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	170,853	76,303	19,223	26,026	2,005	12,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	948	39	19	205	0	0
計	171,801	76,343	19,243	26,232	2,005	12,057
セグメント利益	3,388	96	62	827	143	95

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,542	311,012	6,391	317,403	—	317,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,214	5,069	6,284	△6,284	—
計	4,542	312,226	11,461	323,688	△6,284	317,403
セグメント利益	72	4,685	48	4,734	△1,629	3,104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,629百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,625百万円及び固定資産に係る調整額△4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。